

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2023 年 9 月 1 日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企 業 ・ 団 体 名	中央港荷役株式会社
所 在 地	〒260-0024 千葉県千葉市中央区中央港 2丁目4番6号 キーパックスビル 3階
代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 小川 勝彦
担 当 者 連 絡 先	電 話：043-247-1566
	メー ル：y.hirayama@chuou-minato-n.co.jp
ウ ェ ブ サ イ ト U R L	https://chuou-minato-n.co.jp

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

中央港荷役は、千葉港で一般港湾運送事業許可を取得し、「船橋営業所」を拠点とした港湾物流サービスを提供しています。港湾一貫物流、物流倉庫（保税上屋）、保税野積場、通関業、陸上輸送など、高度な海陸一貫総合物流を構築し、お客様のニーズにお応えできるプランをご提案。鉄鋼製品・重量物をはじめとした、お客様の大切な貨物を取り扱うに際し、安全意識と品質管理、コンプライアンスへの意識の強化にも取り組んでいます。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
✓環境 □社会 □経済	・ 事務所、倉庫施設の照明を LED へ更新 ・ 業務用車両のエコカーへの更新	CO2 排出量の削減 ・ LED 照明更新の実施 ・ 更新時期の業務用車は順次エコカーへ切替
□環境 ✓社会 ✓経済	・ 働き方改革、健康経営の推進	・ 有給休暇取得率の向上 ・ リフレッシュ休暇制度の導入
□環境 ✓社会 ✓経済	・ 人材育成の強化 ・ 職場環境改善の推進	・ 社外訓練施設での技能取得 ・ 社内資格取得支援制度による社員の技能・ 資質・スキルアップ向上を支援する ・ 就業規則に規定を定めハラスメントや差別 行為の防止を図る

SDGs達成に向けた具体的な取組

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している				4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる			3					8									
11	環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる											11.6	12.4 12.5		14.1			
12		【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている							7.3						13				
13		【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている							7.2 7.3					12.4	13.3				

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる				3.9			6.3					11.6	12.4					
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	業種的に港での作業が多いので、海への有害物流出防止のための作業基準を遵守し、個々の意識高揚のため、教育を実施している						6.6									15		
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる							6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している				3.9			6	7					12	13.3	14	15		
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	環境方針(自然環境への配慮)についてHP開示												12.6					
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる								7.2						13				
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	リサイクル用品およびリサイクルコピー用紙の購入、利用を促進している DXを推進するため、業務のペーパーレス化を推進												12.2	13	14	15		
21	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	製品の安全の確保に関わる各部門の役割、それぞれの安全責任を分担し安全な製品管理のための管理基準を構築している 製品損傷撲滅に向けた操業基盤の強化			3.9									12.4					
22	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	安定したベストサービス提供するため、定期的に手順の遵守状況や学習状況を確認し、質の高いサービスを実施できるよう品質管理体制の維持運用に努めています 人的ミスによる品質事故防止の環境・体制を整備する									9								
23	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる							6						12	13	14	15		
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	社員の採用は、地域採用を積極的に行っている				4					9		11	12		14	15		17
26	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる					4							11			14	15		17
27	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している									8	9		11	12	13				

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
28	【内部管理体制】 ・SDG s の達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	社内目標として、経営理念および経営目標を従業員に周知、共有し、内部管理体制を構築して行く [予定]								8	9								17
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	社内規則に制定し、全社員に浸透を図り、法令遵守に対する体制を構築している																16	
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	部署ごとに責任者を明確にし管理体制を強化していく [予定]																16	
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）																	16	17
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	リスクアセスメントによる先取り安全の実践およびリスクマネジメント活動で職場環境改善の着実な推進																16	
33	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる																	16	
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している										9		11		13.1			16	
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている									8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】 ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。 ・列の高さは適宜修正して頂いて構いませんが、取組がない事項であっても列を削除しないでください。（空欄で結構です。） ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。 ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。 ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。 ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。 ・「主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。
--

令和 6 年 9 月 13 日

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地：	千葉県千葉市中央区中央港 2-4-6
名称：	中央港荷役株式会社
代表者：	小川 勝彦
登録年月日：	令和 5 年 9 月 2 9 日

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 □経済	事務所・倉庫施設の照明を LED へ更新 業務用車両のエコカーへの更新	CO2 排出量の削減 ・ LED 照明更新の実施 ・ 更新期間の業務車両は順次エコカーへ切替	事務所及び倉庫施設の照明を LED 照明に更新済 ディーゼル車・ガソリン車を順次ハイブリッド車導入 (30%)
□環境 ✓社会 ✓経済	働き方改革、健康経営の推進	・ 有給休暇取得率の向上 ・ リフレッシュ休暇制度の導入	有給休暇取得率の推進 (80%) リフレッシュ休暇制度導入 (通年 3 日取得可)
□環境 ✓社会 ✓経済	人材教育の強化 職場環境改善の推進	・ 社外訓練施設での技能取得 ・ 社内資格取得支援制度による社員の技能、資質、スキルアップ向上を支援する ・ 就業規則に規定を定めハラスメントや差別行為の防止を図る	スキルアップ向上のため、技能の取得、教育を積極的に推進 (社内資格取得支援制度による全額会社負担とする) 就業規則内にあらゆるハラスメントの禁止条項を設け個々の意識の向上、発信を実施

令和 7 年 9 月 29 日

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地：	千葉県千葉市中央区中央港 2-4-6
名称：	中央港荷役株式会社
代表者：	小川 勝彦
登録年月日：	令和 5 年 9 月 29 日

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓ 環境 □ 社会 □ 経済	事務所・倉庫施設の照明を LED へ更新 業務用車両のエコカーへの更新	CO2 排出量の削減 ・ LED 照明更新の実施 ・ 更新期間の業務車両は順次エコカーへ切替	事務所及び倉庫施設の照明を LED 照明に更新済 入替え車両の順次ハイブリッド車導入（35%）
□ 環境 ✓ 社会 ✓ 経済	働き方改革、健康経営の推進	・ 有給休暇取得率の向上 ・ リフレッシュ休暇制度の導入	有給休暇取得率の推進（80%）継続中 健康経営の推進（3 大疾病保険加入、全額会社負担）
□ 環境 ✓ 社会 ✓ 経済	人材教育の強化 職場環境改善の推進	・ 社外訓練施設での技能取得 ・ 社内資格取得支援制度による社員の技能、資質、スキルアップ向上を支援する ・ 就業規則に規定を定めハラスメントや差別行為の防止を図る	スキルアップ向上のため、技能の取得、教育を積極的に推進継続中 就業規則内にあらゆるハラスメントの禁止条項を設け個々の意識の向上に向け、講習会を実施